



事業者取組計画書

令和 元年 7月 31日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県米子市石州府字大塚ノ式650番

氏名 シャープ米子株式会社
代表取締役社長 今井 明
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項 (第8条第4項、第9条第1項、第9条第3項) の規定により次のとおり提出します。

住所 (主たる事業所の所在地)	鳥取県米子市石州府字大塚ノ式650番				
氏名 (名称及び代表者の氏名)	シャープ米子株式会社 代表取締役社長 今井 明				
主たる業種	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者				
計画期間	平成31年 4月 ~ 令和4年 3月				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (平成30) 年度 (二酸化炭素換算)	目標年度 (計画) (令和3) 年度 (二酸化炭素換算)	増減率	
	排出量 (1)	20,787.0 t	18,176 t	△ 12.6 %	
	目標設定の考え方	電気、重油及びLPGの省エネ改善の見込みから△12.6%以上の改善を目標に設定した。			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率
	本社工場	二酸化炭素換算 補正生産量与延床面積	1.4510 t-CO2/m2	1.2680 t-CO2/m2	△ 12.6 %
		二酸化炭素換算			%
		二酸化炭素換算			%
原単位の目標設定の考え方	電気、重油及びLPGの省エネ改善の見込みから△12.6%以上の改善を目標に設定した。				
寄与的取組	取組区分	目標年度 (計画)			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	kWh	t	
		(熱供給量)	GJ	t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	
	森林保全による二酸化炭素の吸収量を表すものの購入	-	-	t	
電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t		

	削減量等合計 (2)		0.0 t	✓
差引排出量 (1) - (2)	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率 (計画)	
	20,787.0 t	18,176.0 t	△ 12.6 %	
推進体制	環境国際規格 (ISO14001) に準じた環境マネジメント組織にて省エネWGを設置し全社的な省エネ活動を推進している。			
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容	
	2019年度 ～ 2021年度	小型乾燥機導入	クリーンルーム内で着用する防塵着の洗濯乾燥機の内、蒸気を利用する大型乾燥機を撤去して、小型電気乾燥機を導入。	
		冷凍機設備 純水製造設備	蒸気を利用する設備の稼働ゼロの運転管理を行うことにより重油使用量を削減する。	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	社内売店で、ノーレジ袋推進活動を実践している。			
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年 エネルギー優良工場経済産業大臣表彰 (電気部門) を受賞した。 ・平成29年 平成28年度に提出した省エネ法定期報告で事業者クラス分け評価制度のSクラスの評価を受けた。 ・平成30年 平成29年度に提出した省エネ法定期報告で事業者クラス分け評価制度のSクラスの評価を受けた。 ・平成31年 平成30年度に提出した省エネ法定期報告で事業者クラス分け評価制度のSクラスの評価を受けた。 			

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法 (平成19年法律第53号) 第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標 (生産数量、延べ床面積、走行距離等) を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度 (1990年度) を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の採用などを記入してください。